

報告第5号

令和3事業年度

# 決算報告書

株式会社 まちづくり巖原

株式会社 まちづくり厳原

令和3年度 第21期事業実績報告書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

## 1 事業項目ごとの実績

### ① テナント管理事業

令和3年度のショッピングセンターにおけるテナント管理事業についての詳細は、次のとおりです。

テナントの入居状況においては、皆様のご協力のもと入居率100%を8年間維持できております。

また、テナント売上預かり金からの賦課金精算業務も、毎月3回、滞りなく実施し、安定したテナント管理事業を推進することができました。

テナント売上高及びレジ通過客数の実績について、テナント全体の1日当たりのレジ通過人数は約2,255人と昨年よりわずかに減少しましたが、図書館やイベントホール、会議室などの公共施設は、一日平均203人と利用数は回復傾向で、公益施設と商業施設を合わせた対馬市交流センター全館、1日当たりの来館者は約2,459人とほぼ前年と同じ結果となりました。

### ② 対馬市交流センター駐車場管理運営事業

駐車場管理運営業務について、利用台数は昨年度過去最低となっておりましたが、今年度は上回ることができました。観光客の利用は少なかったものの、島外からの出張による平日のレンタカー宿泊や、博

物館建設等近隣の工事に伴う業者の宿泊、長時間利用があり、前年比97%でしたが売上金額としては、平均を超えた額となりました。

### ③ 対馬市交流センター管理組合施設管理運営事業

対馬市交流センター管理組合の管理者としての主な業務内容は、次のとおりです。

館内における電力使用量の推移を分析、デマンドコントロールを行い、毎年前年度の使用最高値で契約更新し費用の低減に努めました。しかし、単価の上昇と施設利用が増えた為電気料は昨年より年間158万円程高くなっていますが、一昨年との比較で見ると年間195万円近い減額となっております。

また、来館者・館内関係者の感染症予防対策として、1階から2階の出入口4箇所への消毒液設置・常時補充を昨年より継続して行いました。

ポケットパークを利用した催事については、自粛・キャンセルにより大きく減少した昨年の開催日数166日に対し、今年度は225日と新規イベントコンサルティング業者による仲介が増え、様々な種類の和菓子洋菓子の販売が増えました。

また、昨年に引き続き、いづはらショッピングセンター協同組合と民間の手芸クラブにより、店内吹き抜け部分の通路に、ひな飾りやこいのぼりのさげもんを展示し、館内の雰囲気づくりにご協力頂きました。

このほかに、館内設置の掲示板を利用し、会社で受付・一括管理・整理し、施設利用者へ情報を提供するとともに、公民館より会議予約

情報を頂き、ポケットパーク催事とあわせて一覧できるよう週ごとに作成し、テナントや公共施設とも情報を共有しました。

保安業務として、警備員による館内巡回時の危険個所及び危険行為等の監視や、防災センターに集約された機械警備システムを活用し、館内の保安・安全レベルの向上に努めました。対馬南警察署との連携、消防署による査察に対しても適切に対応し、安全な施設管理事業を推進しております。

このように、今年度も、当社の事業推進におきましては、対馬市の多大な支援、いづはらショッピングセンター協同組合をはじめ、その他関係機関の協力により、円滑に推進することが出来ましたことをご報告申し上げます。

# 決 算 報 告 書

( 第 21 期 )

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社 まちづくり巖原

長崎県対馬市巖原町今屋敷661-3

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

単位 円

	資 産 の 部	
【流 動 資 産】		
現金及び預金	133,145,881	
前払金	79,200	
仮払金	530,000	
未収入金	38,300	
	<hr/>	
流動資産合計		133,793,381
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
建物	214,836,389	
建物付属設備	2,195,684	
構築物	686,457	
工具器具備品	5	
	<hr/>	
有形固定資産合計	217,718,535	
(無形固定資産)		
電話加入権	76,440	
	<hr/>	
無形固定資産合計	76,440	
(投資その他の資産)		
出資金	100,000	
保険積立金	10,909,076	
	<hr/>	
投資その他の資産合計	11,009,076	
固定資産合計		228,804,051
資産の部合計		<hr/> <hr/> 362,597,432
	負 債 の 部	
【流 動 負 債】		
未払金	178,486	
前受金	5,817,906	
預り金	110,165	
テナント預り金	8,118,540	
未払法人税等	3,980,700	
未払消費税	1,988,200	
	<hr/>	
流動負債合計		20,193,997
【固 定 負 債】		
長期借入金	77,080,000	
預り敷金	18,247,239	
	<hr/>	
固定負債合計		95,327,239
負債の部合計		<hr/> 115,521,236

	純 資 産 の 部		
【株 主 資 本】			
(資 本 金)			
資 本 金		82,370,000	
	資 本 金 合 計	<u>82,370,000</u>	
(利 益 剰 余 金)			
繰越利益剰余金		164,706,196	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>164,706,196</u>	
	株 主 資 本 合 計		<u>247,076,196</u>
	純 資 産 の 部 合 計		<u>247,076,196</u>
	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		<u><u>362,597,432</u></u>

## 損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】			
賃 料 収 入	56,928,788		
施設管理事業収入	4,874,274		
駐車場管理事業収入	6,747,600		
駐 車 場 収 入	7,323,110		75,873,772
売上総利益			75,873,772
【販売費及び一般管理費】			
施設管理事業費	4,207,304		
駐車場管理事業費	5,372,135		
広 告 宣 伝 費	10,909		
販 売 促 進 費	335,938		
役 員 報 酬	600,000		
給 与 手 当	7,371,052		
法 定 福 利 費	1,186,572		
福 利 厚 生 費	776,057		
減 価 償 却 費	8,318,665		
地 代 家 賃	20,373,000		
修 繕 費	228,892		
事 務 用 品 費	9,040		
消 耗 品 費	1,933,573		
水 道 光 熱 費	36,300		
支 払 手 数 料	849,732		
租 税 公 課	6,738,600		
交 際 接 待 費	92,667		
保 險 料	2,495,311		
通 信 費	283,655		
諸 会 費	32,000		
リ ー ス 料	281,465		
新 聞 図 書 費	49,776		
会 議 費	50,950		
雑 費	75,000		61,708,593
営業利益			14,165,179
【営業外収益】			
受 取 利 息	618		
雑 収 入	5,788,323		5,788,941
経常利益			19,954,120
税引前当期純利益			19,954,120
法人税及び事業税・住民税			6,201,900
当期純利益			13,752,220



## 株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	82,370,000	150,953,976	150,953,976	233,323,976	233,323,976
当期変動額					
当期純損益金		13,752,220	13,752,220	13,752,220	13,752,220
当期変動額合計		13,752,220	13,752,220	13,752,220	13,752,220
当期末残高	82,370,000	164,706,196	164,706,196	247,076,196	247,076,196

## 個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

### I. その他の注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- A 売買目的有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し  
売却価額は移動平均法により算出しております。
- B その他の有価証券…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- A 商品および仕掛品…最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- A 有形固定資産
  - ・平成19年3月31日以前取得分  
建物は、法人税法の規定による旧定額法、建物以外は旧定率法による。
  - ・平成19年4月1日以降取得分  
建物は、法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法による。
  - ・平成28年4月1日以降取得分  
建物付属設備・構築物は、法人税法の規定による定額法による。
- B 無形固定資産
  - 平成19年3月31日以前取得分…法人税法の規定による旧定額法
  - 平成19年4月 1日以降取得分…法人税法の規定による定額法

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始するものについて、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

上記の通りご報告申し上げます。

令和4年5月24日

株式会社まちづくり厳原

代表取締役社長

浦田 一郎



監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和4年5月24日

永瀬 正義

